

2010年3月期第2四半期(2009年9月) 連結決算発表総合表

2009年10月29日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 昨年秋のリーマンショック以降の急激な景気後退の影響を受け、第1四半期において減収減益による赤字決算を余儀なくされたが、景気の回復傾向とともに、緩やかながらも業績は回復基調にあり、第2四半期累計で黒字へと転じた。  
 なお、対前年同期比では、保有資産の見直しに伴う投資有価証券売却益の計上があったものの、前年同期に比べると依然として取引が低調に推移した結果、大幅な減収減益となった。  
 (括弧内は前年同期比)

売上高 1兆8,864億円 (-1兆187億円 / -35.1%)  
 ・ 価格下落および取扱い数量減少によるエネルギー・金属取引の減少  
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少  
 ・ 価格下落による食料資源取引の減少

売上総利益 851億円 (-586億円 / -40.8%)  
 ・ ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少  
 ・ 海外肥料事業の減益  
 ・ エネルギー・金属取引の減益

経常利益 15億円 (-540億円 / -97.2%)  
 ・ 鉄鋼関連会社など持分法による投資利益の減少

当期純利益 200億円 (-159億円 / -44.3%)  
 ・ 特別利益の計上があったものの、経常利益の悪化により大幅な減益

◆ 2010年3月期 通期業績見直し

通期の業績見直しを下記の通り修正

4/30見直し 10/29見直し  
 売上高 4兆7,500億円 ⇒ 4兆200億円  
 営業利益 560億円 ⇒ 350億円  
 経常利益 450億円 ⇒ 220億円  
 当期純利益 200億円 ⇒ 270億円

(前提条件)  
 ・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 90  
 ・ 原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 55

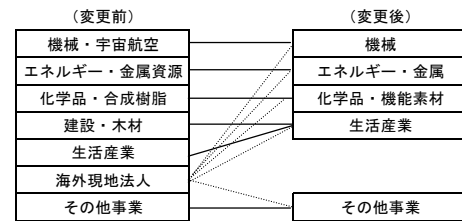
◆ 2010年3月期 配当

普通株式に対する配当  
 中間配当: 1株当たり 2円50銭  
 期末配当(予想): 1株当たり 2円50銭

要約損益計算書

	当第2四半期			前年同期		左記○部分の摘要	当期見通し	
	実績 a	第1四半期	第2四半期	実績 b	増減 a-b		c	進捗率 a/c
売上高	18,864	8,971	9,893	29,051	(-10,187)	売上高 エネルギー・金属セグメント -5,230 生活産業セグメント -1,746 機械セグメント -1,597	40,200	47%
売上総利益 (売上総利益率)	851 (4.51%)	376 (4.19%)	475 (4.80%)	1,437 (4.95%)	(-586) (-0.44%)	売上総利益 機械セグメント -199 エネルギー・金属セグメント -155 生活産業セグメント -142	1,950 (4.85%)	44%
人件費	-396	-200	-196	-440	44	経費見直しによる物件費の減少		
物件費	-327	-160	-167	-405	78			
減価償却費 (小計)	-26 (-749)	-13 (-373)	-13 (-376)	-28 (-873)	2 (124)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	-22 -26 (-797)	-19 -13 (-405)	-3 -13 (-392)	-38 -26 (-937)	16 0 (140)			
営業利益 (営業利益率)	54 (0.29%)	-29 -	83 (0.84%)	500 (1.72%)	-446		350 (0.87%)	15%
受取利息	26	15	11	57	(-31)	海外における金利低下による減少		
支払利息 (金利収支)	-136 (-110)	-69 (-54)	-67 (-56)	-146 (-89)	10 (-21)			
受取配当金 (金融収支)	33 (-77)	20 (-34)	13 (-43)	42 (-47)	-9 (-30)			
持分法による投資利益 その他営業外収支 (営業外収支計)	25 13 (-39)	5 7 (-22)	20 6 (-17)	118 -16 (55)	(-93) 29 (-94)	鉄鋼関連会社(-83)、LNG事業会社(-15)		
経常利益	15	-51	66	555	-540		220	7%
固定資産売却益	11	0	11					
投資有価証券売却益	232	18	214			→ Coal & Allied社等上場株式売却益		
出資金売却益	4	-	4					
貸倒引当金戻入額 (特別利益小計)	26 (273)	19 (37)	7 (236)	(109)	(164)			
固定資産除売却損	-1	0	-1					
減損損失	-13	-1	-12					
投資有価証券売却損	-1	-1	0					
投資有価証券等評価損	-12	-4	-8					
関係会社等整理・引当損 (特別損失小計)	-18 (-45)	0 (-6)	-18 (-39)	(-133)	(88)			
(特別損益計)	(228)	(31)	(197)	(-24)	(252)		180	-
税引前当期純利益	243	-20	263	531	-288		400	61%
法人税等	-36	-16	-20	-130	94			
法人税等調整額	-4	18	-22	-3	-1			
少数株主利益	-3	2	-5	-39	36			
当期純利益	200	-16	216	359	-159		270	74%
基礎的収益力	24	-39	63	609	-585			

(注1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、第1四半期より下記のとおり事業区分を変更致しました。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分による各セグメントの増減額を記載しております。



- 従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を、取扱商品の類似性に基づき、それぞれの事業区分に統合しております。
- 従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- 従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- 従来「建設・木材」に含めておりました不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- 従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

(注2) 基礎的収益力  
 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意  
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	09/9月末			09/3月末			左記○部分の摘要
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	14,020	14,732	-712				
現金及び預金	4,475	4,216	259				
受取手形及び売掛金	4,773	5,224	(-451)				機械および金属資源取引における減少
有価証券	56	21	35				
たな卸資産	3,325	3,829	(-504)				投資不動産への振替および肥料の減少
短期貸付金	78	94	-16				
繰延税金資産	203	158	45				
その他の流動資産	1,212	1,293	-81				
貸倒引当金	-102	-103	1				
固定資産	8,626	8,384	242				
有形固定資産	2,108	2,097	11				
のれん	562	607	-45				
無形固定資産	615	542	73				
投資有価証券	3,467	3,515	-48				
長期貸付金	281	279	2				
固定化営業債権	943	924	19				
繰延税金資産	575	641	(-66)				
投資不動産	265	-	265				保有目的変更によるたな卸資産等からの振替
その他の投資	410	394	16				
貸倒引当金	-600	-615	15				
繰延資産	7	14	(-7)				
資産合計	22,653	23,130	-477				
流動負債	9,423	10,399	-976				
支払手形及び買掛金	4,035	4,188	(-153)				
短期借入金	3,112	3,518	(-406)				長期資金へのシフトによる減少
コマーシャル・ペーパー	150	350	(-200)				
1年内償還予定の社債	548	421	127				1年内組替(+301)、償還(-174)
その他の流動負債	1,578	1,922	(-344)				
固定負債	9,260	9,176	84				
社債	1,250	1,551	(-301)				1年内組替(-301)
長期借入金	7,400	7,029	371				短期資金からのシフトによる増加
退職給付引当金	148	162	(-14)				
その他の固定負債	462	434	28				
負債合計	18,683	19,575	-892				
資本	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,522	1,522	-				
利益剰余金	1,608	1,422	186				当期純利益(200)、支払配当(-12)
自己株式 (株主資本)	(4,731)	(4,545)	(186)				
その他有価証券評価差額金	143	62	81				株価上昇による増加
繰延ヘッジ損益	34	15	19				
土地再評価差額金	-19	-19	0				
為替換算調整勘定 (評価・換算差額等)	-1,173 (-1,015)	-1,413 (-1,355)	240 (340)				海外関係会社の換算差額
少数株主持分	254	365	(-111)				日商エレクトロニクス株式追加取得による減少
純資産合計	3,970	3,555	415				
負債・純資産合計	22,653	23,130	-477				
GROSS有利子負債	12,460	12,869	-409				
NET有利子負債	7,985	8,653	-668				
NET負債倍率	※ 2.15倍	※ 2.71倍	- 0.56倍				※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※ 16.4%	※ 13.8%	2.6%				
流動比率	148.8%	141.7%	7.1%				
長期調達比率	69.4%	66.7%	2.7%				

2010年3月期 第2四半期(2009年9月) 連結決算発表総合表 補足資料

2009年10月29日  
双日株式会社

(単位: 億円)

P/L

	2009年 第2四半期 累計期間	2008年 第2四半期 累計期間	増減	10/3期 期初見直し (09/4/30公表)	進捗率 (対期初見直し)	10/3期 修正見直し (09/10/29公表)
売上高	18,864	29,051	▲ 10,187	47,500	39.7%	40,200
売上総利益	851	1,437	▲ 586	2,250	37.8%	1,950
(売上総利益率)	(4.51%)	(4.95%)	(-0.44%)	(4.74%)		(4.85%)
(※1) 機械	284	483	▲ 199	765	37.1%	670
エネルギー・金属	173	328	▲ 155	440	39.3%	385
化学品・機能素材	141	246	▲ 105	375	37.6%	320
生活産業	213	355	▲ 142	565	37.7%	495
その他	40	25	+ 15	105	38.1%	80
販管費	▲ 797	▲ 937	+ 140	▲ 1,690	47.2%	▲ 1,600
営業利益	54	500	▲ 446	560	9.6%	350
(営業利益率)	(0.29%)	(1.72%)		(1.18%)		(0.87%)
営業外収支	▲ 39	55	▲ 94	▲ 110	-	▲ 130
経常利益(※2)	15	555	▲ 540	450	3.3%	220
(経常利益率)	(0.08%)	(1.91%)		(0.95%)		(0.55%)
(※1) 機械	▲ 29	132	▲ 161	130	-	10
エネルギー・金属	39	255	▲ 216	180	21.7%	140
化学品・機能素材	▲ 11	63	▲ 74	55	-	25
生活産業	▲ 34	45	▲ 79	45	-	0
その他	50	60	▲ 10	40	125.0%	45
特別損益	228	▲ 24	+ 252	▲ 50	-	180
税引前当期純利益	243	531	▲ 288	400	60.8%	400
当期純利益	200	359	▲ 159	200	100.0%	270
基礎的収益力(※3)	24	609	▲ 585	475	5.1%	265

(※1) 2009年4月1日付けにて機構改革および営業部門の再編を行ったことに伴い、第1四半期より事業区分の変更を行っており、「2008年第2四半期累計期間」の実績につきましても変更後の事業区分に基づき記載しております。  
(※2) 経常利益の事業セグメント別内訳は社内管理ベースの参考数値  
(※3) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

(単位: 億円)

B/S

	09/9末	09/3末	増減	10/3末 期初見直し (09/4/30公表)	10/3末 修正見直し (09/10/29公表)
総資産	22,653	23,130	▲ 477	23,200	22,100
自己資本(※4)	3,716	3,190	+ 526	3,350	3,600
(純資産合計)	(3,970)	(3,555)	(+ 415)	-	-
自己資本比率(%)	16.4%	13.8%	+ 2.6%	14.4%	16.3%
ネット有利子負債	7,985	8,653	▲ 668	8,500	8,500
ネットDER(倍)	2.15	2.71	▲ 0.56	2.5	2.4
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(2.01)	(2.43)	(▲ 0.42)	-	-
リスクアセット	3,800	3,500	+ 300	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	1.02	1.10	▲ 0.08	-	-

(※4) 自己資本＝純資産の部合計 - 少数株主持分

前年同期比増減要因

(売上総利益)

●機械部門  
ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機等の産業機械の取扱高減少等により減益(▲199)

●エネルギー・金属部門  
エネルギー・合金鉄など 全般的な市況の下落および取扱数量の減少等により減益(▲155)

●化学品・機能素材部門  
メタノールの価格下落、その他化学品・機能素材の取扱数量の減少等により減益(▲105)

●生活産業部門  
肥料の価格下落・取扱数量減少、水産品の価格下落、および木材関連の国内市況低迷等により減益(▲142)

●その他  
たな卸資産の評価損減少等による影響(+15)

(経常利益)

●機械部門  
取扱高減少に伴う売上総利益および持分法投資利益の減少等により減益(▲161)

●エネルギー・金属部門  
市況の下落および取扱数量減少に伴う売上総利益および持分法投資利益の減少等により減益(▲216)

●化学品・機能素材部門  
メタノールの価格下落、および全般的な取扱数量減少に伴う売上総利益の減少等により減益(▲74)

●生活産業部門  
繊維事業再構築による改善はみられるものの、肥料、水産品等の価格下落、取扱数量減少に伴う売上総利益の減少等が響き減益(▲79)

●その他  
たな卸資産の評価損減少等により売上総利益は増加するも、前年度に一過性の為替益があったことにより減益(▲10)

足元の状況

(経常利益)

●機械部門  
船舶・宇宙航空は堅調に推移しているが、自動車がロシア・NIS地域の市場回復の遅れ、および中南米の事業会社における労務問題の影響を受け販売台数が低調となっているほか、プラント・情報産業では、プラントを中心に下期回復を見込んでいるものの、上期の落ち込みをカバーするには至らない。

●エネルギー・金属部門  
石炭は堅調に推移しており、また全般的に市況は緩やかながら回復基調にある。しかし、ガス価格の低迷、非鉄などの金属資源及び鉄鋼事業において、需要の回復が遅れたこともあり、上期の落ち込みをカバーするのは難しい。

●化学品・機能素材部門  
上期においてメタノール市況の回復が遅れたほか、その他の商品について全般的に需要回復が遅れた影響を受けているが、中国市場を中心に回復傾向にある。

●生活産業部門  
繊維は事業再構築による販管費改善等により順調に推移しているが、上期において、マグロを中心とした水産品や肥料の市況の回復遅れの影響を受けたほか、木材関連では、国内の住宅着工件数減少に起因する需要低迷の影響を受けている。しかし、下期は、肥料事業は在庫調整がほぼ終了したことにより回復が見込めるほか、食料関連も価格、取扱数量ともに回復傾向にある。

●その他  
概ね見通しのとおり。

商品市況・為替

	2008年 市況実績 (年平均)	2009年 市況前提 (年平均)	2009年市況実績		
			09年1～6月平均	09年7～9月平均	09年1～9月平均
原油(Brent)(*1) (\$/bbl)	\$98/bbl	\$55/bbl	\$52.8/bbl	\$68.9/bbl	\$58.3/bbl
石炭(一般炭)(*2) (\$/トン)	\$127.8/t	\$70/t	\$67.7/t	\$71.2/t	\$69.0/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$29.1/lb(ポンド)	\$13/lb	\$9.1/lb	\$14.7/lb	\$10.9/lb
バナジウム (\$/ポンド)	\$13.6/lb(ポンド)	\$5/lb	\$5.2/lb	\$6.7/lb	\$5.7/lb

為替(*3) (¥/\$)	12月決算 ¥102.8/\$	¥90/\$	¥96.0/\$	¥92.8/\$	¥94.9/\$
	3月決算 ¥100.7/\$				

\*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

\*2 石炭(一般炭)の大半は過年度に今年度契約価格が確定しており、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない  
また、上記市況前提、市況実績は当社の販売価格とは異なる

\*3 為替の収益感応度(ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3-4億円程度、自己資本で15億円程度の影響